

ミャンマー

国勢調査に見る市場像

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 水谷 俊博

政府は2014年、1983年以来31年ぶりとなる国勢調査を実施した。その結果、総人口は5,148万人だった。今回の調査では、ミャンマーの各家庭における通信機器や輸送機器の保有率なども明らかになった。日本企業にとって今後のビジネス展開に有益な情報が含まれている。国勢調査の結果から見るミャンマーのビジネス環境を紹介しよう。

隣国への出稼ぎで人口減

31年ぶりとなった国勢調査の結果が2015年5月29日に発表され、14年3月時点における総人口は5,148万人と判明した。前回調査では、3,530万人だったため、この間の人口増加率は45.8%ということになる。1983年以降、国勢調査は実施されず、ミャンマーの人口は政府発表の暫定増加率で計算された推定値しかなかった。そのため、12年度発行の政府統計資料では総人口が5,978万人とされていた。実際にはそれより800万人ほど少なかったわけだ。

人口減少の要因の一つに、ミャンマー人労働者の国外流出がある。タイ、シンガポール、マレーシアといった周辺の先進ASEAN諸国に数百万人単位で出稼ぎに出ているといわれ、人口増加の鈍化に少なからず影響を及ぼしたものとみられる。人口の男女比では、男性2,482万人（構成比48.2%）に対して女性は2,666万人（51.8%）。隣国タイでは、多くのミャンマー人がビルなどの建設現場で労働者として働いていることなどから、流出人口の男女比は男性の方がより多いものとみられる。

州・管区ごとの人口を見ると、最大都市ヤンゴンに擁するヤンゴン管区は83年比85.6%増の736万人と大幅に増え、都市部への人口流入が進んだことがうかがえる（表1）。一方、83年当時、最大の人口規模を

有したエヤワディ管区は23.8%増の618万人と伸び悩んだ。08年に死者約14万人をもたらしたサイクロン・ナルギスの影響で同管区を離れた人も多く、これが人口増加を抑制したものと思われる。

ミャンマーは7管区7州に分かれる。7州合計の人口1,509万人（構成比29.3%）に対し、7管区の合計は3,639万人（同70.7%）。83年の構成比は7州が28.2%、7管区が71.8%となっていることから、州と管区の間での人口比率に大きな変化は見られなかった。

今回の調査により出生率も明らかとなった。ミャンマー全体では2.29%。州別に見た出生率で一番高いのはチン州の4.36%、次いでカレン州3.40%、カヤー州3.30%だった。管区の中でも人口集積の厚いマンダレー管区とヤンゴン管区はそれぞれ1.94%、1.71%と2.0%を切る水準だ。メコン地域の他国と比較すると、タイ1.4%、ベトナム1.7%、カンボジア2.9%、ラオス3.0%（いずれも13年、WHO数値）である。

平均年齢は27.1歳と、若い国であることがあらた

表1 州、管区別人口

（単位：1,000人、%）

州 / 管区	男性	女性	男女計	構成比	1983年 国勢調査	伸び率 (83年/14年)
カチン州	878	811	1,689	3.3	905	86.7
カヤー州	143	144	287	0.6	168	70.8
カレン州	775	799	1,574	3.1	1,055	49.2
チン州	230	249	479	0.9	369	29.8
モン州	987	1,067	2,054	4.0	1,680	22.3
ラカイン州	1,527	1,662	3,189	6.2	2,046	55.9
シャン州	2,911	2,914	5,825	11.3	3,717	56.7
ザガイン管区	2,517	2,808	5,325	10.3	3,862	37.9
タニタリー管区	701	708	1,409	2.7	917	53.7
バゴウ管区	2,322	2,545	4,867	9.5	3,800	28.1
マグウェ管区	1,814	2,103	3,917	7.6	3,243	20.8
マンダレー管区	2,928	3,237	6,165	12.0	4,578	34.7
ヤンゴン管区	3,517	3,844	7,361	14.3	3,966	85.6
エヤワディ管区	3,010	3,175	6,185	12.0	4,994	23.8
ネピドー（首都）	565	595	1,160	2.3	—	—
総人口	24,825	26,661	51,486	100.0	35,308	45.8

資料：The 2014 Myanmar Population and Housing Census を基にジェトロ作成

めて証明されたが、年少人口（0～14歳）の割合は83年の38.6%から14年には28.6%と低下した。一方、老年人口（65歳以上）は、83年の3.9%から5.8%へと上昇した。5歳ごとの人口を見ると、10～14歳の510万人に対し、5～9歳が481万人、0～4歳は447万人と、既に出生人口が減少傾向にあることが分かる。

88年の政変を機に軍事政権による一党独裁体制が敷かれたミャンマーでは、11年までの23年間は鎖国に近い状態が続いた。その間、欧米諸国による経済制裁の影響で諸外国からの援助は途絶え、外国企業による投資も進まず国内経済は疲弊した。慢性的な外貨不足に陥り、多くの人が出稼ぎ労働のため国境を越えた。人口増加が鈍化した理由が、適齢期の若者の多くが国外に流出したためと考えられるのは前述の通りだ。

民族・宗教別人口は非公開

83年調査では、民族別・宗教別の人口も公開されたが、今回はその公表が見送られた。83年当時、総人口に占める仏教徒の割合が89.4%だったのに対し、イスラム教徒は3.9%とわずかだった。だが現在、イスラム教徒が仏教徒を上回るスピードで増え続けているとされる。折しも、国勢調査の結果が報告された15年5月、いわゆるロヒンギャ^注難民の人身売買に関する問題が世界のメディアに取り上げられ、ミャンマー国内ではそれに対する反発が起きていた。そのため、民族別・宗教別人口の公表は、「分析に時間がかかっている」とされ、16年初めまで先送りされた。

今回の国勢調査においても、ロヒンギャなどの少数民族問題を抱えるラカイン州、少数民族紛争が続くカチン州とカレン州の一部地域では、実数ではなく推計により人口が算出された。政府の公式見解でも135の民族が存在するとされ、多民族国家としての統治の難しさをあらためて感じさせる。

識字率については国全体では89.5%という結果だった。性別識字率は、男性の92.6%に対し女性は86.9%と、男性が5.7%高かった。地域別識字率は、ヤンゴン管区の96.6%に対し、多くの山岳民族が住むシャン州は64.6%、少数民族紛争の問題を抱えるカレン州は74.4%だった。これは、地域によって小学校や僧院での基礎教育のレベルに大きな格差が生じていることを表している。

表2 通信機器、輸送機器の保有率

(単位：%)

通信機器	保有率	輸送機器	保有率
ラジオ	35.5	乗用車・トラック・バン	3.1
テレビ	49.5	バイク	38.7
(固定)電話	4.8	自転車	35.9
(携帯)電話	32.9	四輪トラクター	2.5
コンピューター	3.5	カヌー・ボート	3.9
(家庭での)インターネット接続	6.2	モーターボート	2.2
上述のいずれも保有しない	30.3	荷車(牛)	21.6
上述の全てを保有する	0.5		

資料：The 2014 Myanmar Population and Housing Census を基に作成

急速に普及する携帯電話

今回の国勢調査により、ミャンマー国内の各家庭における通信機器や輸送機器の保有率も明らかとなった(表2)。固定電話の保有率4.8%に対し、携帯電話は32.9%。従来、携帯電話事業は国営のMyanmar Posts and Telecommunications (MPT) が独占してきたが、13年からは外資に解放され、現在はテレノール(ノルウェー)、オレドゥー(カタール)、MPT・KDDI・住友商事による企業連合の三つのグループがサービスを展開している。SIMカードの値段は1,500チャット(約150円)まで値下がりし、携帯電話はここ数年で急速に普及した。政府は16年末までに携帯電話の普及率を80%以上に引き上げる目標を掲げており、保有率は今後さらに上昇するものと思われる。

二輪車の保有率も、オートバイが38.7%、自転車が35.9%と比較的高かった。だが、乗用車・トラック・バンは3.1%、四輪トラクターは2.5%にとどまる。ヤンゴン市内では道路の渋滞が社会問題になりつつあるが、国全体で見ると、自動車の普及は依然都市の一部の層に限られている。一般に1人当たりGDPが4,000ドルを超えると、モータリゼーションが始まるといわれるが、14年のミャンマーの国民1人当たりGDPは1,221ドル(IMF推計)にとどまる。今後8%前後の経済成長が続けば、19年には2,000ドルを突破(同推計)すると予想される。当面はオートバイを中心に普及が進むものと考えられるが、今後所得の向上とともに乗用車の普及率も上がっていくとみられる。そうなれば、日本企業にとって新たな市場が広がろう。

今回の国勢調査結果は、日本企業の将来的なミャンマービジネスにおいても、戦略上の重要な情報となるだろう。



注：バングラデシュ国境付近に居住するイスラム系少数民族。ミャンマー政府は市民権を認めておらず、その多くは無国籍。